

農林水産委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 平成28年7月26日(火)～7月28日(木)

◆調査先・調査内容

①青森県立五所川原農林高等学校(青森県五所川原市大字一野坪)

調査内容：6次産業化推進協議会及びグローバルGAPの取得・普及について

明治25年に設立された当高校は国内屈指の伝統を持つ農業高校であり、大規模農業のスペシャリスト育成に力を入れ、グローバル化・IT化が進む農業の先端技術を学びながら、農業人として自立出来る人材の育成を行っている。

当校には五所川原市を中心とする農林産品の開発を行う6次産業化推進協議会の事務局があり、生徒も委員として参画して商品開発や販売を行い、生産者・食品企業・自治体等との連携により、実際にヒット商品が多く生み出されている。また昨年12月には校内のリンゴ園で高校初のグローバルGAPの認証を受け、そのノウハウの普及継承に取り組んでいる。今後の貿易自由化の流れに生き残るには、世界に通用するグローバルGAP(EU基準の農業生産工程管理認証制度)の認証を受けることが大きな利点となってくるため、その認証のノウハウや手続き、地域への普及等に取り組んでいる。

青森県の基幹農業高校である同校のこうした先進的取組について調査を行った。
<主な質疑等>・グローバルGAP取得のノウハウ及び今後の普及について



②あおりカシスの会(青森県青森市浪岡)

調査内容：カシスの生産振興及び地理的表示保護制度について

青森市を中心に1市4町村でブランド生産を行っている「あおりカシス」は、50年ほど前にドイツから導入した品種を栽培しており、ポリフェノールの一種であるアントシアニンが豊富であることからその機能性に注目が高まっている。青森県と青森市ではあおりカシスマイスター制度を中心として普及に努めてきたことがあり、平成17年の生産量が2.4トンであったが、平成27年には11.5トンまで急激に伸びている。

こうした生産振興の取組をさらに推進するため、国が推進する地理的表示保護制度(GI)の認証を得るため関係者が協力して、昨年12月に登録番号第1号を取得している。これによるPR効果は高く、登録以降に視察やマスコミ取材、取り引きの相談が急増している状況である。

こうした生産とPRの取組について、特に地理的表示保護制度の取得ノウハウについて調査を行った。

<主な質疑等>

- ・地理的表示保護制度の登録による販売促進効果について



③北海道議会（北海道札幌市中央区）

調査内容：T P P協定対策事業及びスマート農業の推進について

北海道は全国の1 / 4の耕地面積を有し、稲作、畑作、酪農などで生産性の高い農林水産業を展開している。今後のT P P協定への対応に関してはこの北海道の取組が日本の浮沈を左右するとも言えるが、近年の状況は、農家戸数がここ15年で40%近く減少しており、新規就農者数も決して十分とは言えない。水産業にしても全国の漁業生産量の1 / 4を占めるが、海域ごとに生産額に差があり、資源の減少に悩んでいる。

こうした状況において今後のT P P協定の発効に備えるため、農林水産業それぞれに生産力向上の施策に取り組んでいることから、その事業内容等について、国内動向を知る参考のため調査を行った。

また特に農業・畜産業においてはスマート農業の導入が不可欠になっており、G P Sガイダンスシステムと自動操舵装置を活用したトラクターの運転補助の技術導入が進んでいることから、その導入の必要性、費用、今後の普及の取組について調査を行った。

<主な質疑等>

- ・ T P P協定に対する農家等の不安払拭について
- ・ G P Sガイダンスシステムの今後の普及見通しについて

